

# 第 52 期 中 間 報 告 書

(自 平成21年 2月 1日)  
(至 平成21年 7月 31日)

 **不二電機工業株式会社**

## 株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。  
当社第52期第2 四半期累計期間（平成21年2月1日から平成21年7月31日まで）の事業の経過及びその成果についてご報告申し上げます。

### (1) 全般的概況

当第2 四半期累計期間におけるわが国経済は、後半になって企業の生産や輸出など一部の経済指標が持ち直し、最悪期を脱して緩やかに回復するという兆しが見え始めましたが、依然厳しい状況が続きました。

製造業の設備投資が減少する中であって、当社の主たる事業領域である重電機器市場は、国内電力業界及び電鉄・車両業界の設備投資が順調に増え、海外でも、主要各国のエネルギーや新交通網などの社会インフラ整備に重点を置いた景気刺激策に支えられ、比較的堅調に推移いたしました。

このような状況のもとで、当社は、営業強化に積極的に取り組んだことから、海外市場向けや国内の電鉄・車両業界向けが順調に伸びましたが、一般産業市場の落ち込みが大きく、当第2 四半期累計期間の売上高は1,530百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

また、利益面におきましては、売上高が前年同期を下回ったことや人件費の上昇、棚卸資産の評価に関する会計基準の適用などにより、営業利益は250百万円（前年同期比15.3%減）、経常利益は268百万円（前年同期比13.9%減）、四半期純利益は157百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

### (2) 製品分類別概況

#### ・制御用開閉器

変電所などに使われる大型の遮断器用補助スイッチは前年同期を上回りましたが、一般産業向け受配電設備の遮断器用補助スイッチや主力のカムスイッチが不振であったことから、売上高は428百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

#### ・接続機器

電力向けのサージアブソーバ端子台は順調に伸びましたが、一般産業向け端子台が大きく落ち込み、受配電盤向け試験用端子も不振であったことから、売上高は629百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

#### ・表示灯・表示器

国内及び海外の変電設備向け落下式故障表示器は前年同期比30%以上の伸びを示したものの、一般産業向け表示器マクリットや各種LED式表示灯の不振の影響が大きく、売上高は222百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

・電子応用機器

保護リレー用ハイブリッドモジュール及び海外の変電設備向け遮断器用リレーユニットが順調に伸び、電力及び電鉄各社の変電設備向けI/Oターミナルの減少をカバーしたことから、売上高は249百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

今後の経済見通しにつきましては、企業の生産や輸出が持ち直しても、雇用情勢の悪化などの懸念材料があり、景気回復の足取りは不確かなものと推測しております。

このような状況のもとで、当社は、電力業界及び電鉄・車両業界といった設備投資が比較的好調な業種を中心に売上増に努め、一方で、売上原価の低減や販売費及び一般管理費の削減に取り組み、業績向上を目指す所存であります。

株主のみなさまにおかれましては、何卒今後とも引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

平成21年10月

代表取締役社長 小 西 正

## ■財産及び損益の状況の推移

(単位：千円)

区 分	第 49 期	第 50 期	第51期中間期	第 51 期	第 52 期 第2四半期(累計)
	平成18.2～ 平成19.1	平成19.2～ 平成20.1	平成20.2～ 平成20.7	平成20.2～ 平成21.1	平成21.2～ 平成21.7
売 上 高	3,004,256	3,067,432	1,614,484	3,226,393	1,530,274
経 常 利 益	560,232	544,812	311,979	596,856	268,611
四半期(当期・中間)純利益	328,733	314,452	183,427	374,498	157,189
1株当たり四半期(当期・中間)純利益	50円98銭	48円77銭	28円45銭	58円08銭	24円38銭
総 資 産	10,887,235	10,648,481	10,919,032	10,588,169	10,598,146
純 資 産	9,678,876	9,752,145	9,834,094	9,897,984	9,969,896
1株当たり四半期(当期・中間)純資産額	1,501円14銭	1,512円50銭	1,525円21銭	1,535円12銭	1,546円27銭

(注) 1株当たり四半期(当期・中間)純利益については期中平均の発行済株式総数から、1株当たり四半期(当期・中間)純資産額については期末発行済株式総数から、それぞれ自己株式数を控除して算出しております。

## ■設備投資等の状況

当第2四半期累計期間における設備投資総額は487百万円となりました。その主なものは、新製品の金型製作をはじめとする金型投資(50百万円)及び土地(414百万円)であります。

なお、重要な固定資産の売却、撤去、滅失はありません。

## ■資金調達の状況

当第2四半期累計期間においては、特記すべき資金調達はありません。

## □ 四半期貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 2 四半期末 (平成21年 7 月31日現在)	前事業年度末 (平成21年 1 月31日現在)
( 資 産 の 部 )		
流 動 資 産	7,474,395	7,589,369
現金及び預金	5,233,409	4,845,830
受取手形及び売掛金	1,092,684	1,233,400
有 価 証 券	300,540	698,725
た な 卸 資 産	770,736	738,463
そ の 他	77,025	72,949
固 定 資 産	3,123,750	2,998,799
有 形 固 定 資 産	2,180,990	1,778,378
建 物	569,031	587,834
土 地	1,336,475	921,772
建 設 仮 勘 定	8,010	5,106
そ の 他	267,473	263,663
無 形 固 定 資 産	18,637	11,572
ソ フ ト ウ ェ ア	7,304	8,951
建 設 仮 勘 定	8,779	—
そ の 他	2,552	2,621
投 資 そ の 他 の 資 産	924,122	1,208,848
投 資 有 価 証 券	889,795	1,170,656
保 険 積 立 金	9,984	9,517
そ の 他	24,343	28,674
資 産 合 計	10,598,146	10,588,169

(単位：千円)

科 目	第 2 四半期末 (平成21年 7月31日現在)	前事業年度末 (平成21年 1月31日現在)
<b>( 負 債 の 部 )</b>		
<b>流 動 負 債</b>	<b>547,293</b>	<b>623,454</b>
買 掛 金	99,466	87,485
短 期 借 入 金	180,000	180,000
未 払 法 人 税 等	114,306	211,944
賞 与 引 当 金	41,706	41,716
役 員 賞 与 引 当 金	10,000	19,400
そ の 他	101,812	82,907
<b>固 定 負 債</b>	<b>80,956</b>	<b>66,729</b>
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	53,163	46,703
そ の 他	27,792	20,026
<b>負 債 合 計</b>	<b>628,249</b>	<b>690,184</b>
<b>( 純 資 産 の 部 )</b>		
<b>株 主 資 本</b>	<b>9,899,986</b>	<b>9,839,511</b>
資 本 金	1,087,250	1,087,250
資 本 剰 余 金	1,704,240	1,704,240
資 本 準 備 金	1,704,240	1,704,240
利 益 剰 余 金	7,221,725	7,161,251
利 益 準 備 金	271,812	271,812
そ の 他 利 益 剰 余 金	6,949,913	6,889,438
配 当 平 均 積 立 金	400,000	400,000
別 途 積 立 金	6,250,000	6,050,000
繰 越 利 益 剰 余 金	299,913	439,438
自 己 株 式	△113,229	△113,229
<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>69,910</b>	<b>58,473</b>
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	69,910	58,473
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>9,969,896</b>	<b>9,897,984</b>
<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>10,598,146</b>	<b>10,588,169</b>

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

3,913,621千円

3. 担保に供している資産

170,289千円

## □ 四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	第2四半期(累計) (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)	前中間期(参考) (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)
売 上 高	1,530,274	1,614,484
売 上 原 価	880,556	926,549
売 上 総 利 益	649,718	687,934
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	398,900	391,859
営 業 利 益	250,818	296,075
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	7,696	7,667
有 価 証 券 利 息	4,975	3,910
受 取 配 当 金	2,374	3,126
そ の 他 営 業 外 収 益	4,100	3,109
営 業 外 収 益 合 計	19,147	17,813
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,353	1,674
そ の 他 営 業 外 費 用	—	235
営 業 外 費 用 合 計	1,353	1,910
経 常 利 益	268,611	311,979
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	13	31
固 定 資 産 売 却 損	68	—
特 別 損 失 合 計	81	31
税引前四半期(中間)純利益	268,529	311,947
法 人 税 等	111,339	128,519
四半期(中間)純利益	157,189	183,427

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり四半期純利益

24円38銭

## □ 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	第2四半期(累計)	前中間期(参考)
	(自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)	(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	276,087	444,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	△441,759	△181,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,749	△95,516
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△262,421	168,163
現金及び現金同等物の期首残高	695,830	606,448
現金及び現金同等物の四半期末 (中間期末)残高	433,409	774,612

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### 本報告書の表記について

当事業年度の財務情報より「四半期財務諸表に関する会計基準」及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

従いまして、当第2四半期の財務情報と前年同期の財務情報とでは、作成基準が異なるため前年比較に関する情報は参考として記載しております。

## 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

### 1. 簡便な会計処理

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

### 2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

## 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

### 1. 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

### 2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は9,248千円減少しております。

## 追加情報

### （有形固定資産の耐用年数の変更）

減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法の改正を契機として、有形固定資産の耐用年数を見直した結果、第1四半期会計期間より、機械及び装置について耐用年数の変更を行っております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

## 会社の概要 (平成21年 7月31日現在)

- 商号 不二電機工業株式会社  
FUJI ELECTRIC INDUSTRY CO., LTD.
- 設立 昭和33年 5月20日
- 資本金 1,087,250,000円
- 主要な事業内容 制御用開閉器、接続機器、表示灯・表示器、電子応用機器の製造販売
- 事業所  
 本社 京都市中京区御池通富小路西入る東八幡町585番地  
 大阪営業所 大阪府茨木市  
 東京営業所 東京都港区  
 草津製作所 滋賀県草津市  
 新旭工場 滋賀県高島市
- 重要な親会社及び子会社の状況  
該当事項はありません。
- 株式の状況  
発行済株式の総数 6,669,000株 (うち自己株式 221,303株)  
株主数 1,646名
- 従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減数
118名	2名増

## 役員 (平成21年 7月31日現在)

氏名	地位	担当及び他の法人等の代表状況
小西 正	代表取締役社長	
唐谷 三郎	常務取締役	
福永 孝一	常務取締役	総務グループ部長
志萱 章宏	取締役	上席執行役員 生産統括 兼 生産グループ部長
梶 道信	常勤監査役	
三木 善續	監査役	三木・伊原法律特許事務所弁護士
木村 安寿	監査役	公認会計士、大学院教授 ダイトエレクトロン株式会社 取締役

(注) 1. 監査役のうち、三木善續及び木村安寿の両氏は、社外監査役であります。

2. 平成21年 8月 1 日付役職の異動

唐谷 三郎 常務取締役 生産グループ部長  
志萱 章宏 取締役 技術グループ部長

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について  
株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

- 未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

- 上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正（平成20年4月30日法律第23号）により、平成21年1月以降にお支払いする配当金について株主さまあてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。

配当金を配当金領収証にてお受取りの株主さまは年末または翌年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。配当金の口座振込を指定されている株主さまは配当金お支払いの際送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。なお、両書類は確定申告を行う際その添付資料としてご使用いただくことができます。

- 株主さまのご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主さまのご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構（ほふり）が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。

このため、株主さまにご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。株主さまのご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

## 株主メモ

---

事業年度	毎年2月1日から翌年1月31日まで
定時株主総会開催時期	毎年4月下旬
基準日	
定時株主総会	毎年1月31日
剰余金配当	毎年1月31日 なお、中間配当を行う場合の基準日は、毎年7月31日
公告方法	電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。 但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載ウェブサイト <a href="http://www.fujidk.co.jp/ir/05_koukoku/index.html">http://www.fujidk.co.jp/ir/05_koukoku/index.html</a>
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
証券コード	6654

---

ホームページアドレス <http://www.fujidk.co.jp/>

電子商取引アドレス <http://edi.fujidk.co.jp/>